

明日 への 話題

若者への投資



国家公務員共済組合連合会
理事長

まつもと
松元

たかし
崇

本年5月、経済産業省の若手のプロジェクト・チームが取りまとめた「不安な個人、立ちすくむ国家」という報告が話題になった。そこに示された「昭和の人生すごろく」によれば、1980年代生まれの男性で正社員になって定年まで勤めあげる人は、今や100人のうち27名だという。同様の指摘は昨年12月の野村総研のレポートでも行われている。今後10-20年以内に、現在働いている人の49%の仕事が人工知能（AI）やロボットで代替される可能性があるというのだ。それだけ今日は、社会や産業構造の変化が激しい時代になっているのである。企業にとっては、選択と集中の時代になっているということだ。

若手プロジェクト・チームの報告は、そういった時代を生き抜く力をつけるために若者に投資しなければならない、そういった若者などを支えるために年齢に縛られない社会保障にしていかなければならないとしている。企業は、国内での活動に制約があれば海外に業務展開を図っていけばいい。個人でも、中にはグローバルに活躍できるという人もいよう。しかしながら、大多数の人はそうはいかない。とすれば、やはり国内で誰もが激変する社会や産業構造に対応できるように仕組みを整えていかなければならない。その観点からすると、現在、政府が打ち出している働き方改革は完璧とはいえない。長時間労働の是正やワーク・ライフ・バランスの実現といった企業文化や風土を変えていくのはもちろん大切だが、それは企業内部での改革にとどまるからである。今後10-20年で49%の仕事が人工知能（AI）やロボットに代替される可能性があるというのなら、その流れに対応して企業を超えて人々が新たな仕事に再チャレンジしていくのを支える教育制度や社会保障の整備も求められる。それは、個々の企業を超えた国でなければ出来ない仕事だ。いくらお金がかかろうとも、それを行っていくことが国全体の力強い成長につながる。かつては、小さな政府の方が成長率が高いといわれていたが、今や若者がいつでも再チャレンジできる仕組みを持っているスウェーデンのような国の方が大きな政府でも成長率が高くなっている。それは、会社が投資によって成長するのと同じことで、そのような「投資」によって国も成長し、全体としての株価も上昇基調に乗っていく。そのような「投資」の原資確保のためにも、消費税増税が必要なのだ。